

法人番号で  わかる。  つながる。  ひろがる。

法人番号の利活用

法人番号公表サイトの利用方法のご案内

Application of **J**apan **C**orporate **N**umber

『いつでも・どこでも』

スマホでも
法人番号を調べる
ことができるよ

『世界中で使える』

海外との取引でも
使えるよ

『かんたん・便利に』

取引先の住所などの
入力作業がかんたん



マイナンバーPRキャラクター マイナちゃん

法人番号は、マイナンバーとは異なり、利用範囲の制約がなく、どなたでも自由にご利用いただくことができます。

国税庁法人番号公表サイト

(<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp>)

法人番号公表サイト



国税庁法人番号公表サイト
は、こちらのQRコード
からもご覧になれます。



※「Japan Corporate Number」(略称は「JCN」)は法人番号の英文での表記です。



国税庁 (法人番号 7000012050002)

法人番号の概要 ～法人番号の指定・公表・通知～

1 法人番号（13桁）の指定

法人番号は、①設立登記法人、②国の機関、③地方公共団体、④これら以外の法人又は人格のない社団等のうち給与支払事務所等の開設届出書等を提出することとされている団体（以下、①～④を併せて「法人等」といいます。）に指定されます。

※ ①～④に該当しない場合であっても、一定の要件を満たす場合には、国税庁長官に届け出ることによって法人番号の指定を受けることができます。



ポイント！

- 法人番号は、1法人に対し1番号のみ指定。
- 設立登記法人の法人番号は、登記事項証明書に記載されている会社法人等番号（12桁）の前に、検査用数字（1桁）を付した13桁の番号。

2 基本3情報の公表（国税庁法人番号公表サイト）

法人番号の指定を受けた法人等※の基本3情報（①商号又は名称、②本店又は主たる事務所の所在地、③法人番号）は、国税庁法人番号公表サイト（以下「法人番号公表サイト」といいます。）で公表され、どなたでも自由にご利用いただくことができます。

※ 公表に同意していない人格のない社団等を除きます。

ポイント！

- 設立登記法人の基本3情報は、原則、設立登記完了日の16時又は翌稼働日の11時に公表されます。ただし、処理状況によっては遅れる場合があります。

※ 令和3（2021）年2月15日から、法人番号公表サイトの公表情報のデータ更新が1日2回に変更となりました。

これにより、設立登記法人の基本3情報の公表がより速やかになりました。

なお、法人番号公表サイトでは、以下の情報も公表しています。

- ・法人番号の指定を受けた後の「商号又は名称」及び「所在地」の変更履歴など
- ・法人の「商号又は名称」及び「所在地」の英語表記（詳しくは5ページをご覧ください。）
- ・法人の「商号又は名称」のフリガナ※

※ 設立登記法人のフリガナは、各法人が管轄の法務局において行った次のいずれかの手続きに基づく情報です。
手続きの詳細については、管轄の法務局にお問合せください。

- 商業・法人登記の申請の際にフリガナを記載した場合
- フリガナに関する申出書を提出した場合

3 法人番号の通知

法人番号が指定されると、「法人番号指定通知書」により法人番号が通知されます。



ポイント！

- 設立登記法人へは、原則、設立登記完了日の2稼働日後※に発送します。

※ 法人設立ワンストップサービスを利用して法人設立登記を行った法人に対しては、基本3情報の公表後に、同サービス上で、法人番号指定通知書をオンラインで送信します。

自社や取引先などの基本3情報を調べることができます！

法人番号公表サイト (<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp>) では、自社や取引先などの法人等の基本3情報(商号又は名称・所在地の変更履歴を含みます。)を調べることができます。

1 商号又は名称や所在地から基本3情報を調べる

The screenshot shows the search interface with two tabs: '名称・所在地などから調べる' (Search by name/location) and '法人番号から調べる' (Search by corporate number). Under the first tab, there are two sections: '商号又は名称' (Company name) and '所在地' (Location). The '商号又は名称' section has a search input field and checkboxes for '部分一致検索' (Partial match search), '前方一致検索' (Prefix match search), '読み仮名で検索(カタカナ)' (Search by katakana), '入力した文字そのまま検索' (Search as entered), and '英語表記で検索' (Search by English name). The '所在地' section has a dropdown for '都道府県' (Prefecture) and a dropdown for '市区町村' (City/Town/Village). There are also checkboxes for '都道府県又は郵便番号を検索条件として指定することができます。' (You can specify the prefecture or postal code as search conditions) and '丁目番地等の入力欄を開く' (Open input fields for chomei-banbichi, etc.).

- ① 法人の商号又は名称から、法人番号や所在地を調べることができます。
- ② 所在地（都道府県・市町村又は郵便番号）から、法人の商号又は名称や法人番号を調べることができます。

2 法人番号から基本3情報を調べる

The screenshot shows the search interface with two tabs: '名称・所在地などから調べる' (Search by name/location) and '法人番号から調べる' (Search by corporate number). Under the second tab, there is a search input field for the corporate number, a '検索' (Search) button, and a '0桁' (0 digits) indicator. There is also a checkbox for '法人番号でまとめて検索する' (Search by corporate number).

- ③ 法人番号から法人の商号又は名称や所在地を調べることができます。
- ④ 10社分の法人番号をまとめて入力して検索できます。

(参考) 検索結果画面

The screenshot shows the search results page. It has a header with '最新情報' (Latest information) and 'この法人番号の英語ページ' (English page for this corporate number). The main content area is divided into two sections: '最新情報' (Latest information) and '変更履歴情報' (Change history information). The '最新情報' section displays the corporate number '7000012050002', the company name '株式会社国税商事', the company name in katakana 'コクゼイショウジ', and the address '東京都千代田区霞が関3丁目1-1'. The '変更履歴情報' section displays a table of changes, including the date of change, the reason for change, and the old information. There are also buttons for 'この法人番号の英語ページ' and 'このページを印刷する' (Print this page).

- ⑤ 最新の基本3情報が表示されます。※商号又は名称のフリガナも表示されます。
- ⑥ 表示されている法人の英語ページに遷移します。※英語表記の登録がある場合のみ表示されます。詳しくは5ページをご覧ください。
- ⑦ 検索結果画面を印刷することができます。※印刷した書面は、所得税法等が規定する法人番号等の告知の際に提示する書類の一部として使用することができます。
- ⑧ 所在地などの変更情報がある場合、その内容が表示されます。

法人の情報をデータで取得できます！

法人番号公表サイトでは、法人等の基本3情報のデータを無償で取得することができます。

1 法人番号公表サイトからダウンロード

法人番号公表サイトから、以下のデータをCSV形式及びXML形式でダウンロードできます。

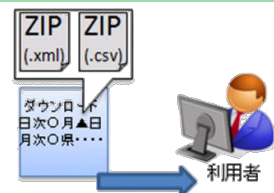
➤ 全件データ

法人番号公表サイトで公表される全ての法人等の前月末時点の情報を、全国分又は所在地（都道府県及び国外）の単位に分けて月次で提供しています。

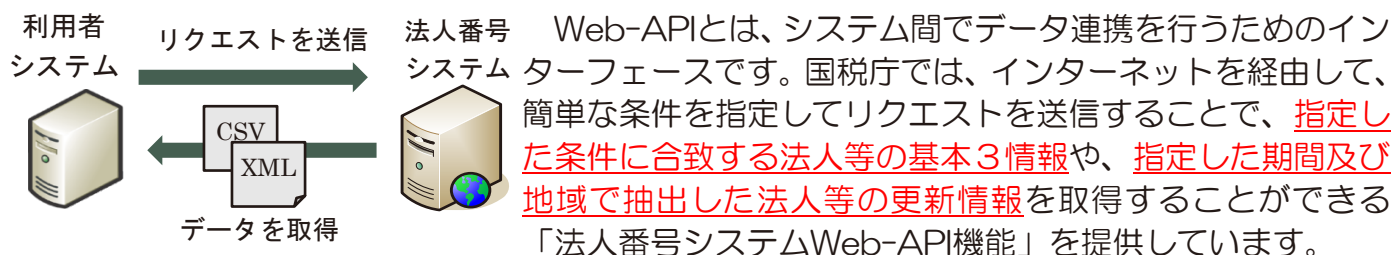
※ 令和3年3月より、全国分の全件データの提供を開始しました。

➤ 差分データ

新規に法人番号を指定した法人等の情報のほか、商号又は名称及び所在地の変更や、登記の閉鎖といった日々の異動情報を、日次で提供しています。



2 Web-APIでの取得



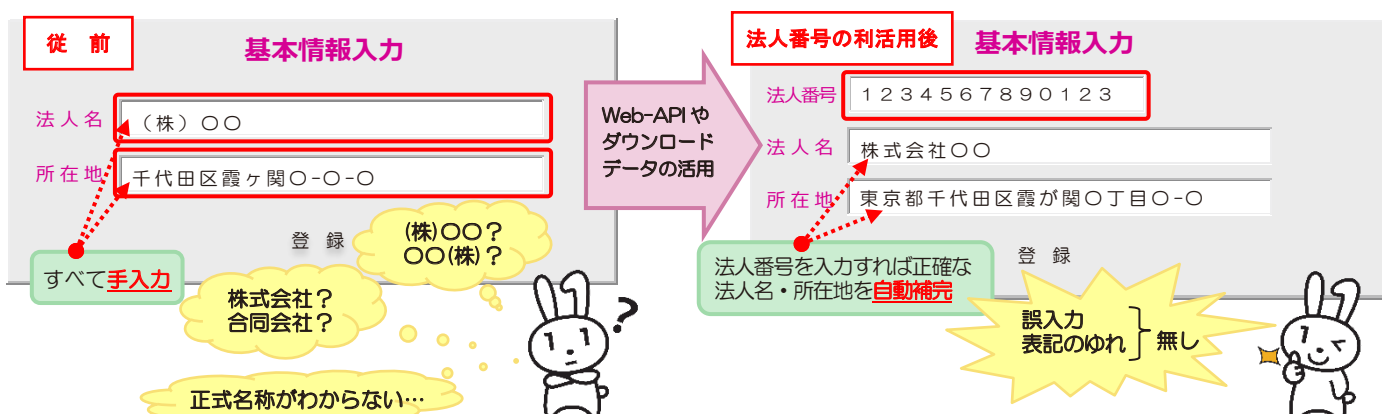
※ 利用に当たっては、事前にアプリケーションID発行届出が必要です。

データを活用して事務を効率化できます！

取得した法人等のデータの活用例について、ご紹介します。

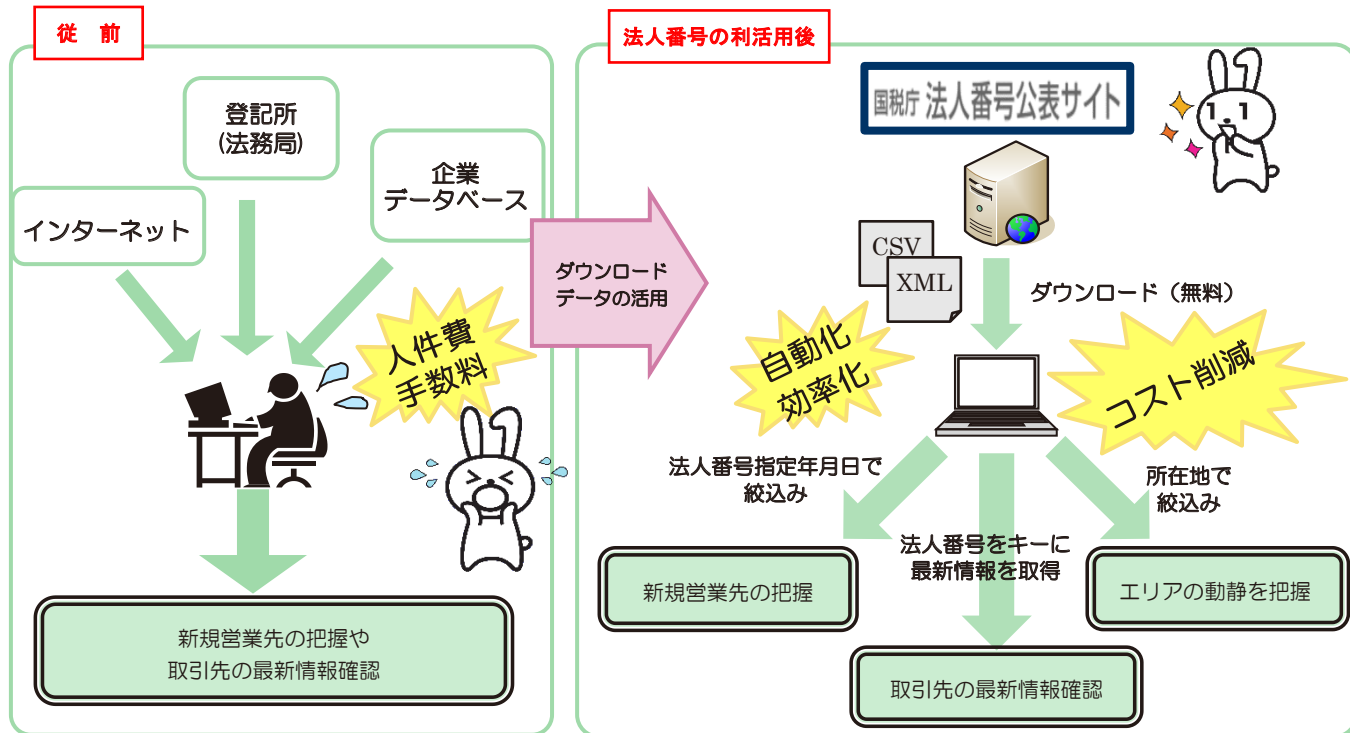
1 取引先情報等の入力補助

Web-API機能等を活用することで、「法人名」「本店所在地」の情報を自動的に補完入力する機能を追加することができます。これにより誤入力や表記のゆれによる問題を解消できるほか、入力作業の効率化にもなります。



2 ニーズに応じた効率的な法人情報の把握

法人番号公表サイトからダウンロードできる法人情報のデータを活用することで、新規営業先や取引先等の最新情報等、ニーズに応じた法人情報を効率的に把握することができます。また、法人番号を利用して情報を常時最新化することも容易になります。



営業部のAさん

ダウンロードした法人情報を基に、所在地と法人番号指定年月日で絞り込むことで、営業エリア内に新たに設立された法人(※)を把握し、新規営業活動に役立てることができました！

※ 新規設立時以外にも、新たに法人番号が指定される場合があります。

①法人情報
ファイルを
ダウンロード



②表計算ソフト
にインポート

法人番号	商号	指定日
101...	□△会社	2月17日
102...	○□会社	3月16日
111...	●●会社	5月11日

③フィルター
機能で絞り込み

法人番号	商号	指定日
111...	●●会社	5月11日
222...	□□会社	5月11日
333...	△△法人	5月11日

取引先リストに法人番号を付加して管理することで、売掛金の管理や法定調書の作成を効率的に行えるようになりました！



経理部のBさん



審査部門のCさん

新規取引先の商号・本店所在地を法人番号公表サイトから取得した最新情報と照合することで、法人情報の確認を自動化し、取引のための審査を迅速化できました！

①取引申込者
が法人番号と
法人情報を入力



123...

②入力された法人番号の
最新法人情報を
リクエストし取得



法人番号
システム

③法人情報を自動で照合・チェック

参考 ひろがる法人番号の利用場面

令和5(2023)年10月1日から導入される消費税の適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)において、法人番号を有する適格請求書発行事業者の「登録番号」の構成は、「T+法人番号」となります。

法人番号公表サイトの「英語版webページ」の活用

法人番号公表サイトでは英語版webページ（<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/en/>）を開設しています。英語表記の登録を行うことで、英語版webページに法人番号と併せて「商号又は名称」・「本店又は主たる事務所の所在地」の英語表記を公表することができます。

1 英語表記登録・公表の流れ

公表を希望する法人等からの申込みに基づき、名称・所在地の英語表記を登録・公表します。手数料はかかりません。

利用者

① 英語表記情報の入力・送信

法人番号公表サイトの英語表記登録フォームに名称、所在地の英語表記を入力して送信。

② 送信票の印刷

③ 送信票＋法人確認書類の送付

印刷した送信票に法人確認書類（印鑑証明書等）を添えて、国税庁法人番号管理室へ郵送などの方法により提出。

国税庁

④ 入力情報・送付書類の確認

⑤ 英語表記情報の登録

⑥ 英語版webページで公表



送信票及び法人確認書類が届いた日から一週間程度で公表されるよ！
英語表記の登録してみようかなあ！

2 英語表記のイメージ

英語版webページにおける「法人情報詳細」画面（イメージ）をご紹介します。

① 法人番号

② 日本語表示と相互にリンク

③ 商号又は名称の英語表記

④ 本店又は主たる事務所の所在地の英語表記

⑤ 商号や所在地等の変更履歴の表示

⑥ 表示されているページを印刷

海外の取引先などへ法人の情報を英語で発信できます！

英語版webページで英語表記を公表すると、海外の取引先などへ法人の情報を英語で発信できます。ここでは、海外への情報発信が取引に役立つ事例をご紹介します。

1 取引先に法人番号や商号等の英語表記を速やかに提示

海外の取引先から法人番号の照会を受けた場合に、英語版webページにおける「法人情報詳細」画面を提示することで、速やかに対応できます。また、今般の経済取引の国際化に伴い、商号等の英語表記が使用される機会が多くなっており、貿易取引においても、英語版webページを参照していることが確認されています。



2 税関に対し容易に法人番号を提示

一部の経済連携協定では、日本から貨物を輸出する際に作成する書類に、法人番号を記載することとなっており、輸出先の税関が英語版webページにより法人番号を確認する場合があります。

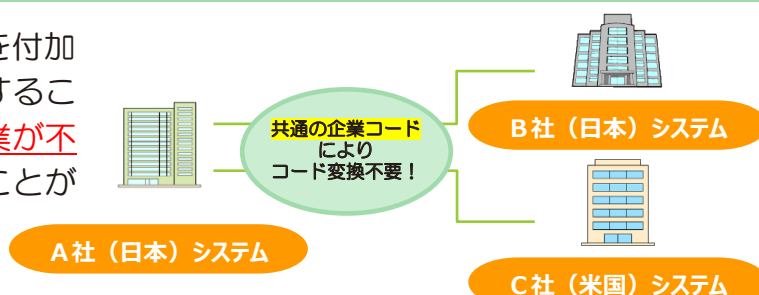
国際的な企業コードとして利用できます！

国税庁を発番機関として国連及び国際標準化機構（ISO）に登録し、「発番機関コード」を取得しています。

国税庁に付与された発番機関コードと法人番号を組み合わせることにより、電子商取引や電子タグを利用した物流等において、国内のみならず国際的にも、法人番号を共通の企業コードとして利用することができます。

1 電子商取引（EDI：Electronic Data Interchange）での活用例

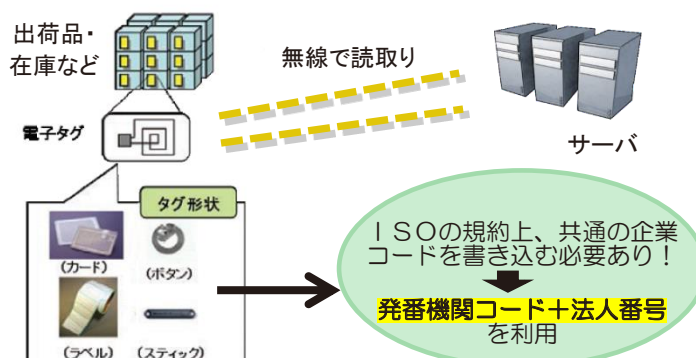
各企業が、発番機関コードに法人番号を付加したものを共通の企業コードとして活用することで、各企業システム間のコード変換作業が不要となり、全体のコスト削減を実現することができます。



2 電子タグ（RFID：Radio Frequency Identification）の活用例（モノの識別）

電子タグについては、出荷品や在庫などに、カード型、ラベル型、ボタン型、スティック型など、様々な形状の電子タグを取り付けて無線で読み取ることで、在庫や場所を把握する技術が普及してきています。

この電子タグに統一された企業コードを記録することで、物流の効率化や、電子タグの普及にもつながることが期待されます。



※「RFID利用による情報ネットワークの適用範囲の拡大調査研究報告書—電子タグ導入における先進事例研究—」2010年3月発行 財団法人流通システム開発センターを基に国税庁で作成

各種行政サービスを効率的に利用できます！

【GビズID (<https://gbiz-id.go.jp/>)】

GビズIDとは、法人番号を活用して、1つのID・パスワードで様々な行政サービスにログインすることができる認証システムです。一度アカウントを登録すると、GビズIDにつながる行政サービスで登録情報の再入力等が省略されるなど、利便性が高まります。利用することのできる行政サービスについては、順次拡大が図られています。



GビズIDを利用して、複数の補助金申請を1つのIDで行うことができました！各申請の処理状況や履歴も一元的に管理できて、申請業務が効率化されました。

取引先などの特許情報や補助金情報を調べられます！

【Gビズインフォ (<https://info.gbiz.go.jp>)】

経済産業省（2021年8月までは内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室と共同）にて運用する「Gビズインフォ」は、政府が公開している法人活動情報を集約し、法人番号に紐づけ、各情報を一括検索・閲覧できるサイトです。Gビズインフォでは、法人番号や法人名から特定の法人活動情報を検索でき、所在地や営業項目等の属性からも法人を抽出することができます。また、API機能を利用して法人活動情報を取得することもできます。

掲載されている法人活動情報

（令和3（2021）年2月末現在）

◆特許情報 ◆補助金情報 ◆表彰情報

◆届出・認定・行政処分情報

◆調達情報 ◆職場情報 ◆財務情報

約692万件の法人活動情報が掲載されており、随時更新されています。



Gビズインフォトップ画面

社会保障・税番号＜マイナンバー＞制度の最新情報やお問合せ

○ 「社会保障・税番号＜マイナンバー＞制度」の最新情報

内閣府 マイナンバー



○ マイナンバー総合フリーダイヤル 0120-95-0178（無料）※ 間違い電話が増えています。おかけ間違いのないよう十分に注意してください。
9時30分～20時（土日祝日17時30分）（年末年始を除きます。） ※最新のお問合せ時間は、内閣府ホームページでご確認いただけます。

国税に関する社会保障・税番号＜マイナンバー＞制度（法人番号を含む）の最新情報やお問合せ

○ 国税に係るマイナンバー制度に関する最新情報

・ 国税関係手続の本人確認方法やFAQなどを掲載しています。



国税庁 マイナンバー



○ 法人番号のことなら国税庁法人番号公表サイト

・ 「よくある質問」なども掲載しています。



法人番号公表サイト



○ 法人番号の指定、公表及び通知に関するお問合せは、国税庁法人番号管理室で受け付けています。

・ 国税庁法人番号管理室 〒113-8582 東京都文京区湯島4丁目6番15号 湯島地方合同庁舎

お電話での問合せ：0120-053-161（無料）9時～17時（土日祝日・年末年始を除きます。）

・ IP電話等で上記ダイヤルに繋がらない場合は、03-5800-1081 におかけください。（通話料金がかかります。）

※ 国税に関する質問は、最寄りの税務署又は電話相談センターへお問合せください。